



第6回緊急消防援助隊全国合同訓練

消防庁国民保護・防災部防災課広域応援室

1 はじめに

消防庁では、緊急消防援助隊の消火・救助技術や指揮・連携活動能力の向上を図ることを目的に、平成7年の創設以来おおむね5年に1回、全国の緊急消防援助隊が一堂に会して行う全国訓練を実施しています。

このたび、南海トラフ地震を想定し、令和4年7月27日（水）に消防庁、静岡県、和歌山県、高知県及び宮崎県において図上訓練を、11月12日（土）、13日（日）に静岡県において実動訓練を実施しました。

2 訓練目的

南海トラフ沿いの遠州灘を震源とするM8クラスの先発地震、四国沖を震源とするM8クラスの後発地震が連続して発生し、静岡県をはじめとした複数の県で最大震度7を観測。中部・近畿・四国・九州地方の太平洋沿岸部を中心に建物倒壊、津波浸水、市街地火災、石油コンビナート火災、土砂災害など複合的な災害が広範囲で発生したことを想定しました。

3 図上訓練

(1) 訓練目的

南海トラフ地震における緊急消防援助隊アクションプラン（以下「アクションプラン」という。）に基づく初動対応、早期の被害状況の把握、消防・自衛隊・警察・海上保安庁等の関係機関との活動方針の調整等を実践し、南海トラフ地震への対応能力の向上を図ることを目的に実施しました。

(2) 重点推進事項

ア. アクションプランの検証、消防庁及び応援・受援都道府県におけるオペレーション能力の向上を目的に、多くの応援・受

援団体の、複数の重点受援県及び消防庁が参加する大規模な訓練としました。

イ. 災害時における航空機の活用が重要であることから、被災県の消防応援活動調整本部等と航空指揮支援隊及びヘリベース指揮者等が相互に連携するなど、航空部隊の運用に焦点を置いた訓練としました。

ウ. 訓練開催地の地域特性や被害想定に対応した訓練とし、石油コンビナート災害、津波災害又は崖崩れ等により発生した孤立地域からの救出訓練なども計画に取り入れるものとしました。

(3) 訓練概要

消防庁では先発地震発生後、アクションプランの適用判断を行い、重点受援県を優先して被害状況の把握を行いました。その後、応援編成計画を選択し、受援都道府県の選定、消防応援活動調整本部との活動調整、緊急消



消防庁



静岡県庁

防援助隊動態情報システム、支援情報共有ツール等を活用した情報共有等を行いました。緊急消防援助隊の消防庁長官による出動指示を行って被災地に緊急消防援助隊を配置し、後発地震発生後は被害を踏まえて部隊移動を行うなど、アクションプランの検証を行いました。

4 実動訓練

(1) 訓練目的

南海トラフ地震等の大規模災害に対応できるよう、全国規模の参集訓練、実践的な部隊運用訓練等を実施し、より迅速な参集体制の確立、緊急消防援助隊の技術の向上及び連携活動能力の強化を図ることを目的に実施しました。

(2) 重点推進事項

ア. 迅速な部隊進出

全国各地の応援部隊が、陸路での進出のほか、自衛隊輸送機や民間フェリー等を用いて行う様々な進出に関し、その実効性を検証しました。



自衛隊輸送機を用いた部隊進出



民間フェリーを用いた部隊進出

イ. 都道府県や関係機関との連携

通常の訓練では連携することが困難な離れた都道府県や、自衛隊、警察、海上保安庁、TEC-FORCE、DMAT等と連携し、実践的



他機関との連携

な訓練を実施しました。

ウ. 新設部隊の検証

近年の災害を踏まえて新設した、土砂・風水害機動支援部隊、NBC災害即応部隊、航空指揮支援隊等の実効性を検証しました。



土砂・風水害機動支援部隊

エ. 広報の強化

緊急消防援助隊を広く知っていただくため、会場内にモニターを設置したり、全国訓練では初めてとなるYouTube配信を実施するなど、広報にも主眼を置いた訓練を実施しました。



YouTubeライブ配信

(3) 訓練概要

ア. 部隊参集訓練

アクションプランに基づき、広域進出拠点を活用した進出を実践するとともに、陸路で迅速な進出が困難になることを想定、

自衛隊輸送機など陸路以外の多様な手段による部隊参集訓練を実施し、緊急消防援助隊の進出手段の強化を図ることを目的に実施しました。また、進出拠点や活動場所等を予め示さず、消防庁、消防応援活動調整本部等からの連絡に基づき進出する等、緊急消防援助隊の進出時における判断能力の向上、情報共有体制の強化を図りました。

イ. 本部運営訓練

消防応援活動調整本部、指揮本部及び指揮支援本部の指揮・調整能力等の向上を図るため、実動訓練と連動させ、一部シナリオ非開示型により実施しました。また、消防応援活動調整本部では消防庁と受援県内各消防本部、応援都道府県・消防本部との情報伝達を通じて、指揮本部及び指揮支援本部では県、緊急消防援助隊各隊等との情報伝達を通じ、受援体制及び応援体制等の検証を行いました。



本部運営訓練

ウ. メイン会場：富士山静岡空港西側県有地

複数箇所において同時に発生した災害に対してドローンによる現場の確認を行い、各災害箇所にも都道府県大隊を配置しました。その後、関係機関とともに、大規模災害時の連携や対応能力の強化を目的に、訓



中層建築物倒壊救出訓練（富士山静岡空港西側県有地）

練を実施しました。

エ. サブ会場：遠州灘海浜公園

（篠原地区）建設予定地

被災地消防本部の初動対応状況や情報収集結果をもとに、緊急消防援助隊が関係機関と連携し、現地合同調整所を設置、各機関の部隊数や車両、装備及び部隊のローテーションに必要な各種情報の共有や活動エリアの調整等を行い、各機関と緊急消防援助隊の円滑な連携体制の構築を図ることを目的に訓練を実施しました。



大規模津波災害対応訓練
（遠州灘海浜公園（篠原地区）建設予定地）

オ. サテライト会場：

安田造船所敷地・一般社団法人日本建設機械施工協会施工技術総合研究所・静岡県消防学校・ENEOS株式会社清水油槽所

緊急消防援助隊が情報収集した被災状況等について被災地消防本部と連携し、陸上からの救助活動や航空小隊の安全管理及びホイスト救助の強化、都市型搜索救助の手法の確立やはしご車等の特殊車両の円滑な連携・運用を図ることを目的に訓練を実施しました。

また、石油コンビナート地区で火災が発生したことを想定し、エネルギー・産業基盤災害即応部隊（ドラゴンハイパー・コマンドユニット）の複数部隊間の連携及び同部隊と連携した消防ロボットシステム（スクラムフォース）を活用した活動を確立することを目的に訓練を実施しました。

カ. 情報収集・配信訓練

大規模地震に伴い公共通信網の通信途絶を想定し、被災地の状況について、指揮支援本部だけではなく、消防庁や関係機関と情報共有を図ることを目的に、各被災地に



津波漂流者救出訓練（安田造船所敷地）



複合建築物火災対応訓練（静岡県消防学校）



トンネル災害複合訓練（一般社団法人日本建設機械施工協会 施工技術総合研究所）



石油コンビナート火災対応訓練
（ENEOS 株式会社清水水槽所）



宿営訓練
（静岡県小笠山総合運動公園エコパ駐車場）



情報配信訓練（一般社団法人日本建設機械施工協会 施工技術総合研究所）

投入された航空小隊、通信支援小隊及び静岡県衛星移動中継車により、上空及び地上から被災状況の調査、情報収集等を実施するとともに、撮影した被災地の状況画像を地域衛星通信ネットワークを介して、関係機関に伝送する訓練を行いました。

キ. 宿営訓練：静岡県小笠山総合運動公園エコパ駐車場・外神スポーツ広場

後方支援体制及び感染防止対策等の強化を目的に、拠点機能形成車を活用し、翌日の活動の打ち合わせ、都道府県大隊ごとに共同使用して食事メニューを統一するなどの宿営訓練を実施しました。

5 おわりに

消防庁では、今回の図上訓練及び実動訓練をとおして得られた教訓を踏まえ、被災地において緊急消防援助隊が迅速かつ的確に活動できるよう、さらなる能力の向上に努めてまいります。

最後に、第6回緊急消防援助隊全国合同訓練の開催にあたり、多大な御協力を頂いた静岡県、和歌山県、高知県、宮崎県、各県内市町村及び消防本部、訓練参加消防本部並びに関係機関の皆様へ、心より感謝申し上げます。